

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第6期第2四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社ダイレクトマーケティングミックス
【英訳名】	Direct Marketing MiX Inc.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長CEO 小林 祐樹
【本店の所在の場所】	大阪市北区曽根崎一丁目2番9号
【電話番号】	(06)6809-1615(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役CFO 土井 元良
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区曽根崎新地一丁目13番22号 WeWork御堂筋フロンティア16階
【電話番号】	(06)6809-1615(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役CFO 土井 元良
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第5期 第2四半期 連結累計期間	第6期 第2四半期 連結累計期間	第5期
	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上収益 (千円) (第2四半期連結会計期間)	15,026,212 (7,911,205)	18,372,584 (8,236,084)	30,285,976
税引前四半期利益又は税引前利益 (千円)	2,800,362	3,914,504	4,642,453
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (千円) (第2四半期連結会計期間)	1,913,800 (987,464)	2,513,336 (780,214)	3,216,686
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (千円)	1,913,800	2,478,626	3,216,686
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	9,944,746	13,928,432	11,599,176
総資産額 (千円)	22,929,406	28,079,945	26,836,906
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円) (第2四半期連結会計期間)	47.37 (24.44)	56.42 (17.51)	78.32
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	40.04	52.30	66.80
親会社所有者帰属持分比率 (%)	43.37	49.60	43.22
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,516,075	2,849,830	4,139,732
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	517,474	322,459	1,428,029
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,106,136	1,148,303	1,336,881
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,584,680	6,446,105	5,067,037

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

3. 上記金額は、千円未満を四捨五入して記載しています。

4. 当社は、2021年11月12日開催の取締役会の決議により、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しています。基本的1株当たり四半期(当期)利益及び希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、第5期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を与える可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大により、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。当社グループでは、今後も影響を最小限に抑えるために引き続き動向を注視していきます。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

（1）経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により厳しい状況が続いていましたが、ワクチン接種の進展等により経済活動の正常化に向けた持ち直しの動きがみられました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の再拡大懸念や、国際情勢の緊迫化による影響など、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

当業界においては、アウトソーシング需要が引き続き堅調に推移したことに加え、生活様式の変化やDXの推進を背景に、非対面販売チャネルをはじめとする新たなサービスへのニーズが高まっています。

こうした環境のもと、当社グループは通信インフラからの業務受託が順調に展開したほか、新たな事業領域の開拓も進みました。

また、新型コロナウイルスワクチン接種予約関連業務が好調に推移したことにより利益を押し上げるとともに、社会インフラとしての一翼を担いました。

加えて、成長戦略を推進するため、既存顧客の深耕や新規クライアントの開拓に注力したほか、採算性の向上や低採算業務の見直しなどにより収益力アップに努めてきました。さらに、競争力の源泉である優秀な人材の確保、育成を図るため、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を勘案した多様な勤務体系やオフィス環境の改善等、従業員が活躍できる環境づくりを進めるなど、働きがいのある企業風土の醸成に取り組んできました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上収益は18,373百万円（前年同四半期比22.3%増）、営業利益は3,936百万円（前年同四半期比34.9%増）、税引前四半期利益は3,915百万円（前年同四半期比39.8%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は2,513百万円（前年同四半期比31.3%増）となりました。

各セグメントの経営成績は以下のとおりです。

（マーケティング事業）

既存顧客や新規クライアント向け業務受託が順調に推移したほか、新型コロナウイルスワクチン接種関連の業務受託等が業績向上に寄与しました。

この結果、マーケティング事業の売上収益は16,897百万円（前年同四半期比20.6%増）、営業利益は4,537百万円（前年同四半期比35.9%増）となりました。

（オンサイト事業）

近年の労働環境の変化により営業人材の派遣ニーズは底堅く推移しました。一方、労働市場において、優秀な人材の確保や知名度の底上げを狙うため、広告宣伝活動に係る費用を増加しました。

この結果、オンサイト事業の売上収益は2,584百万円（前年同四半期比20.8%増）、営業利益は9百万円（前年同四半期比86.8%減）となりました。

（2）財政状態の状況

資産の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、28,080百万円となりました（前連結会計年度末は26,837百万円）。これは主に、現金及び現金同等物が1,379百万円増加した一方、営業債権及びその他の債権が136百万円及び使用権資産が165百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

負債の分析

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、14,152百万円となりました（前連結会計年度末は15,238百万円）。これは主に、未払法人所得税が323百万円増加した一方、営業債務及びその他の債務が738百万円及び借入金381百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

資本の分析

当第2四半期連結会計期間末における資本合計は、13,928百万円となりました（前連結会計年度末は11,599百万円）。これは主に、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上により利益剰余金が2,291百万円増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,379百万円増加し、6,446百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,850百万円となりました（前年同四半期は1,516百万円の収入）。これは主に、税引前四半期利益が3,915百万円、減価償却費及び償却費が711百万円の計上、営業債権及びその他の債権の増加が340百万円、営業債務及びその他の債務の減少が684百万円及び法人所得税の支払額が603百万円それぞれ生じたこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、322百万円となりました（前年同四半期は517百万円の支出）。これは主に、有形固定資産の取得による支出が182百万円生じたこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,148百万円となりました（前年同四半期は1,106百万円の支出）。これは主に、長期借入金の返済による支出が387百万円、リース負債の返済による支出が559百万円及び配当金の支払額が222百万円それぞれ生じたこと等によるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	44,675,600	44,679,200	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない、 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株です。
計	44,675,600	44,679,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日 (注)1	43,200	44,625,800	3,466	1,878,061	3,466	2,019,804
2022年4月28日 (注)2	49,800	44,675,600	43,625	1,921,685	43,625	2,063,429

(注)1. 新株予約権の行使による増加です。

2. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加です。

発行価格 1,752円

資本組入額 876円

割当先 当社の執行役 7名

当社のシニアマネージングディレクター 1名

3. 2022年7月1日から2022年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が3,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ568千円増加しています。

(5) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
インテグラル3号投資事業有限責任 組合 無限責任組合員インテグラル・パー トナーズ株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9-2	17,796	39.83
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,078	9.13
INNOVATION ALPHA L.P. (常任代理人 SMBC日興証券株式 会社)	PO BOX 309, UGLAND HOUSE GRAND CAYMAN CAYMAN ISLANDS. KY1-1104 (東京都千代田区丸の内1丁目5番1 号)	2,825	6.32
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,812	6.29
23.7株式会社	大阪府大阪市北区曾根崎2丁目2-15	2,678	5.99
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,189	4.90
インテグラル株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9-2	1,152	2.58
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE UKUC UCITS CLIENTS NON LENDING 10PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,102	2.47
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCROO (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	991	2.22
BBH FOR MATTHEWS JAPAN FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE: 94111 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	824	1.84
計	-	36,446	81.58

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4,078千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 2,812千株

2. 2022年1月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーが2022年1月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マ ネージメント・カンパニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロス アンゼルス、サウスホープ・ストリー ト333	2,044,400	4.60

- 3 . 2022年2月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が2022年1月31日付で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	2,928,000	6.59

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,672,100	446,721	-
単元未満株式	普通株式 3,200	-	-
発行済株式総数	44,675,600	-	-
総株主の議決権	-	446,721	-

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ダイレクトマ ーケティングミックス	大阪市北区曽根崎一丁 目2番9号	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

なお、要約四半期連結財務諸表の金額については、千円未満を四捨五入して表示しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		5,067,037	6,446,105
営業債権及びその他の債権		4,494,008	4,358,339
その他の流動資産		140,480	263,116
流動資産合計		9,701,525	11,067,560
非流動資産			
有形固定資産		1,672,583	1,628,217
使用権資産		2,867,517	2,702,095
のれん		10,984,224	10,984,224
その他の無形資産		76,916	69,574
繰延税金資産		495,409	510,699
その他の金融資産	12	1,022,457	1,105,133
その他の非流動資産		16,275	12,443
非流動資産合計		17,135,381	17,012,385
資産合計		26,836,906	28,079,945

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		4,177,961	3,439,995
借入金	7,12	768,993	769,470
未払法人所得税		1,078,615	1,401,164
その他の金融負債		1,014,877	1,014,110
その他の流動負債		1,019,382	915,032
流動負債合計		8,059,827	7,539,772
非流動負債			
借入金	7,12	4,972,268	4,590,890
引当金		358,573	353,198
その他の金融負債		1,841,879	1,660,190
その他の非流動負債		5,182	7,463
非流動負債合計		7,177,903	6,611,741
負債合計		15,237,730	14,151,513
資本			
資本金		1,866,828	1,921,685
資本剰余金		1,854,394	1,865,804
利益剰余金		7,824,058	10,115,110
自己株式		463	500
その他の資本の構成要素		54,358	26,333
親会社の所有者に帰属する持分合計		11,599,176	13,928,432
資本合計		11,599,176	13,928,432
負債及び資本合計		26,836,906	28,079,945

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 1 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
売上収益	9	15,026,212	18,372,584
営業費用	11	12,142,126	14,447,955
その他の収益		36,647	29,548
その他の費用		3,530	18,656
営業利益		2,917,203	3,935,522
金融収益		978	1,665
金融費用	7	117,818	22,682
税引前四半期利益		2,800,362	3,914,504
法人所得税費用	3	886,562	1,401,168
四半期利益		1,913,800	2,513,336
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,913,800	2,513,336
四半期利益		1,913,800	2,513,336
1 株当たり四半期利益			
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	10	47.37	56.42
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	10	40.04	52.30

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益		7,911,205	8,236,084
営業費用		6,465,570	6,993,469
その他の収益		12,933	13,850
その他の費用		1,700	16,689
営業利益		1,456,867	1,239,776
金融収益		572	819
金融費用		11,913	11,066
税引前四半期利益		1,445,526	1,229,529
法人所得税費用	3	458,063	449,315
四半期利益		987,464	780,214
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		987,464	780,214
四半期利益		987,464	780,214
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	24.44	17.51
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	20.66	16.23

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益		1,913,800	2,513,336
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産	12	-	34,710
純損益に振り替えられることのない 項目合計		-	34,710
その他の包括利益合計		-	34,710
四半期包括利益		1,913,800	2,478,626
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,913,800	2,478,626
四半期包括利益		1,913,800	2,478,626

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益	987,464	780,214
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産	-	-
純損益に振り替えられることのない 項目合計	-	-
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	987,464	780,214
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	987,464	780,214
四半期包括利益	987,464	780,214

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2021年1月1日現在		1,600,000	1,609,578	4,707,624	69
四半期利益		-	-	1,913,800	-
その他の包括利益	12	-	-	-	-
四半期包括利益合計		-	-	1,913,800	-
新株予約権の増減	11	58,237	58,237	-	-
譲渡制限付株式報酬	11	40,326	25,666	-	-
自己株式の取得		-	-	-	238
剰余金の配当	8	-	-	100,252	-
所有者との取引等合計		98,563	32,571	100,252	238
2021年6月30日現在		1,698,563	1,642,149	6,521,172	307

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
		新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計		
2021年1月1日現在		83,216	-	83,216	8,000,349	8,000,349
四半期利益		-	-	-	1,913,800	1,913,800
その他の包括利益	12	-	-	-	-	-
四半期包括利益合計		-	-	-	1,913,800	1,913,800
新株予約権の増減	11	46	-	46	116,427	116,427
譲渡制限付株式報酬	11	-	-	-	14,660	14,660
自己株式の取得		-	-	-	238	238
剰余金の配当	8	-	-	-	100,252	100,252
所有者との取引等合計		46	-	46	30,597	30,597
2021年6月30日現在		83,169	-	83,169	9,944,746	9,944,746

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2022年1月1日現在		1,866,828	1,854,394	7,824,058	463
四半期利益		-	-	2,513,336	-
その他の包括利益	12	-	-	-	-
四半期包括利益合計		-	-	2,513,336	-
新株予約権の増減	11	11,232	11,232	-	-
譲渡制限付株式報酬	11	43,625	178	-	-
自己株式の取得		-	-	-	37
剰余金の配当	8	-	-	222,285	-
所有者との取引等合計		54,857	11,410	222,285	37
2022年6月30日現在		1,921,685	1,865,804	10,115,110	500

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
		新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計		
2022年1月1日現在		54,358	-	54,358	11,599,176	11,599,176
四半期利益		-	-	-	2,513,336	2,513,336
その他の包括利益	12	-	34,710	34,710	34,710	34,710
四半期包括利益合計		-	34,710	34,710	2,478,626	2,478,626
新株予約権の増減	11	6,684	-	6,684	29,149	29,149
譲渡制限付株式報酬	11	-	-	-	43,802	43,802
自己株式の取得		-	-	-	37	37
剰余金の配当	8	-	-	-	222,285	222,285
所有者との取引等合計		6,684	-	6,684	149,371	149,371
2022年6月30日現在		61,043	34,710	26,333	13,928,432	13,928,432

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		2,800,362	3,914,504
減価償却費及び償却費		467,197	711,471
固定資産除売却損		648	17,993
貸倒引当金の増減額(は減少)		5,945	233
金融収益		978	1,665
金融費用		117,818	22,682
株式報酬費用	11	28,082	53,062
有給休暇引当金		96,574	59,184
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		1,116,857	340,026
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		92,239	684,228
賞与引当金の増減額(は減少)		63,236	78,857
その他		233,596	209,555
小計		2,136,190	3,464,799
利息の受取額		18	24
利息の支払額		29,423	11,838
法人所得税の支払額		590,711	603,156
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,516,075	2,849,830
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		222,485	181,938
無形資産の取得による支出		9,810	7,930
敷金及び保証金の差入による支出		214,741	48,211
その他		70,437	84,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		517,474	322,459
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	7	6,755,000	386,660
長期借入れによる収入	7	6,000,000	-
配当金の支払額	8	100,252	222,285
新株予約権の行使による収入		103,006	19,889
自己株式の取得による支出		238	37
リース負債の返済による支出		353,651	559,210
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,106,136	1,148,303
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		107,535	1,379,068
現金及び現金同等物の期首残高		3,692,215	5,067,037
現金及び現金同等物の四半期末残高		3,584,680	6,446,105

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ダイレクトマーケティングミックス（以下、「当社」という。）は日本に所在する企業であり、その登記されている本社は大阪府に所在しています。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」という。）から構成されており、2022年6月30日に終了する第2四半期の要約四半期連結財務諸表は、2022年8月12日に当社代表取締役社長CEO小林祐樹によって承認されています。

当社グループの事業内容は、マーケティング事業、オンサイト事業です。各事業の内容については、注記「6. セグメント情報」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しています。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を四捨五入して表示しています。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しています。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

本要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが要求されています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

当社グループは、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が本要約四半期連結財務諸表に長期的に潜在的な影響を及ぼす重大な不確実性に関して検討を行いました。

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の業績への影響は軽微です。一方で、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響について、いまだに収束時期等については不透明であるため、現時点でまだ見通しが立っていませんが、各地域での感染拡大収束、経済活動再開に伴い徐々に回復していくと仮定しています。この状況が長期間に亘り継続されれば、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼすことが想定されており、のれんの減損テストにおける回収可能価値の算定及び繰延税金資産の回収可能性に影響を及ぼすことが考えられます。そのため、引き続き事業及び業績への影響を精査していきます。

5. 事業の季節性

当社グループでは、主として第1四半期に集中して需要が発生するサービスを行っているため、通常、第1四半期連結会計期間の売上収益は他の四半期連結会計期間の売上収益と比べ著しく高くなっています。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

「マーケティング事業」、「オンサイト事業」の2つを報告セグメントとしています。

なお、報告セグメントを形成していない事業セグメント及び集約した事業セグメントはありません。

「マーケティング事業」においては、主に以下の事業を行っています。

ダイレクトマーケティング

自社で運営するコンタクトセンターにおける当社グループのコミュニケーター（クライアント企業のエンドユーザーとダイレクトマーケティングチャネルを通じた直接の対話を行う当社の人材）による電話コンタクト、直接訪問、Webコンタクト等のチャネルを通じて、顧客企業に代わってエンドユーザーに対し商品・サービスのセールス、訪問のためのアポイントの獲得等を行っています。取扱商品・サービスの具体例として、当社の主要ターゲット市場のひとつである通信インフラセクターにおいては通信回線（固定通信、移动通信）や通信端末、その他付随サービスのセールス等を行っています。また、保険代理店として一般消費者向けに保険商品の提案も行っています。

コンサルティング

ダイレクトマーケティングを通じて蓄積した情報資産を活用し、顧客企業の課題や目的に合わせた、営業・マーケティング戦略について戦略及び計画の策定からシステムの構築、実際の運用に至るまでのサービスの提供を行っています。コンタクトセンターの運用や商品開発に関する助言、営業部門の人員に対する研修、市場調査など多岐にわたるコンサルティングを実施しています。

ビジネス・プロセス・アウトソーシング

顧客企業の営業・マーケティング活動に関連する付随業務の受託により、自社で抱えているとコストや工数がかかる業務の一括代行等、煩雑な作業の省力化・簡素化をサポートする業務を行っています。具体例としてエンドユーザーと顧客企業間での契約締結事務の代行や、ダイレクトメール等のプロモーションメディアにかかる業務代行等を実施しています。

(注) プロモーションメディアはマスメディア・インターネットを除く他メディアを指します。

「オンサイト事業」においては、人材派遣事業として、顧客企業の営業・マーケティング部門のほか、当社グループ企業のマーケティング事業向けにコミュニケーター等の派遣を行っています。

「調整額」には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれていません。全社費用には管理・監督を行う当社（持株会社 株式会社ダイレクトマーケティングミックス）の費用が含まれています。

(2) 報告セグメントに関する情報

セグメント間の取引は、市場実勢（第三者取引）価格に基づいています。

なお、財務費用などの営業損益に帰属しない損益は報告セグメントごとに管理していないため、これらの収益又は費用はセグメントの業績から除外しています。

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

(単位：千円)

	マーケティング事業	オンサイト事業	調整額 (注) 1	連結
売上収益				
外部収益	13,997,751	1,028,461	-	15,026,212
セグメント間収益	16,438	1,110,005	1,126,443	-
売上収益合計	14,014,189	2,138,466	1,126,443	15,026,212
セグメント利益(注) 2	3,338,175	70,481	491,453	2,917,203

その他の損益

減価償却費及び償却費	433,629	3,702	29,865	467,197
金融収益	952	3	23	978
金融費用	4,603	-	113,215	117,818
報告セグメントの税引前四半期利益	3,334,524	70,484	604,646	2,800,362

(注) 1. セグメント利益の調整額 491,453千円には、報告セグメントに帰属しない営業費用 489,319千円が含まれています。

2. セグメント利益は営業利益で表示しています。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	マーケティング事業	オンサイト事業	調整額 (注) 1	連結
売上収益				
外部収益	16,846,742	1,525,843	-	18,372,584
セグメント間収益	49,839	1,058,475	1,108,314	-
売上収益合計	16,896,580	2,584,318	1,108,314	18,372,584
セグメント利益(注) 2	4,537,169	9,330	610,977	3,935,522

その他の損益

減価償却費及び償却費	681,838	4,907	24,726	711,471
金融収益	1,590	2	73	1,665
金融費用	4,826	-	17,856	22,682
報告セグメントの税引前四半期利益	4,533,932	9,332	628,760	3,914,504

(注) 1. セグメント利益の調整額 610,977千円には、報告セグメントに帰属しない営業費用 610,746千円が含まれています。

2. セグメント利益は営業利益で表示しています。

前第2四半期連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	マーケティング事業	オンサイト事業	調整額 (注)1	連結
売上収益				
外部収益	7,311,985	599,220	-	7,911,205
セグメント間収益	8,229	556,847	565,076	-
売上収益合計	7,320,214	1,156,067	565,076	7,911,205
セグメント利益(注)2	1,695,943	47,265	286,341	1,456,867

その他の損益

減価償却費及び償却費	227,800	1,909	15,260	244,970
金融収益	561	1	10	572
金融費用	2,301	-	9,612	11,913
報告セグメントの税引前四半期利益	1,694,203	47,266	295,943	1,445,526

(注)1. セグメント利益の調整額 286,341千円には、報告セグメントに帰属しない営業費用 284,827千円が含まれています。

2. セグメント利益は営業利益で表示しています。

当第2四半期連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	マーケティング事業	オンサイト事業	調整額 (注)1	連結
売上収益				
外部収益	7,483,654	752,430	-	8,236,084
セグメント間収益	25,230	466,563	491,793	-
売上収益合計	7,508,884	1,218,993	491,793	8,236,084
セグメント利益(は損失) (注)2	1,587,032	50,978	296,278	1,239,776

その他の損益

減価償却費及び償却費	343,199	2,481	12,622	358,302
金融収益	787	1	31	819
金融費用	2,280	-	8,786	11,066
報告セグメントの税引前四半期利益(は損失)	1,585,539	50,978	305,032	1,229,529

(注)1. セグメント利益(は損失)の調整額 296,278千円には、報告セグメントに帰属しない営業費用 296,046千円が含まれています。

2. セグメント利益(は損失)は営業利益で表示しています。

7. 借入金

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における借入金の内訳は、以下のとおりです。

なお、借入金は償却原価で測定しています。

	利率	(単位：千円) 前連結会計年度 (2021年12月31日)
借入金		
銀行借入金〔2,975,000千円〕	TIBOR + 0.30%	2,956,609
銀行借入金〔2,500,000千円〕	TIBOR + 0.40%	2,484,652
銀行借入金〔200,000千円〕	TIBOR + 0.50%	200,000
銀行借入金〔100,000千円〕	TIBOR + 0.45%	100,000
合計		5,741,261
流動		768,993
非流動		4,972,268
合計		5,741,261

	利率	(単位：千円) 当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
借入金		
銀行借入金〔2,625,000千円〕	TIBOR + 0.30%	2,610,564
銀行借入金〔2,500,000千円〕	TIBOR + 0.40%	2,486,456
銀行借入金〔180,002千円〕	TIBOR + 0.50%	180,002
銀行借入金〔83,338千円〕	TIBOR + 0.45%	83,338
合計		5,360,360
流動		769,470
非流動		4,590,890
合計		5,360,360

借入枠

コミットメントライン契約の借入金未実行残高等

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	(単位：千円) 当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
融資限度額	1,000,000	1,000,000
借入実行残高	-	-
未実行残高	1,000,000	1,000,000

当社は、複数の金融機関と金銭消費貸借契約及びコミットメントライン契約の借入契約を締結しており、主な契約内容は以下のとおりです。

(1) 2021年3月26日付金銭消費貸借契約

当社は、長期借入金の借換（リファイナンス）を目的として、複数の金融機関との間で総額70億円の金銭消費貸借契約を2021年3月26日付で締結し、2021年3月31日付で借入を実施し、同日付で既存契約に基づく借入金の期限前弁済を行いました。当該借換に伴い従前の金銭消費貸借契約に起因する発行手数料の未償却残高81,704千円は、従前の借入の認識を中止したことにより、新規借入契約の実行時に一括費用認識しています。

契約の相手先

株式会社三井住友銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社みずほ銀行

借入金総額及び借入枠

タームローン A	3,500,000千円（当第2四半期連結会計期間末残高：2,625,000千円）
タームローン B	2,500,000千円（当第2四半期連結会計期間末残高：2,500,000千円）
コミットメントライン借入枠	1,000,000千円（当第2四半期連結会計期間末実行残高：-千円）

借入実行日

2021年3月31日

返済期限

タームローン A	2026年3月末日
タームローン B	2026年3月末日

金利

タームローン A	TIBOR + 0.30%
タームローン B	TIBOR + 0.40%

主な借入人の義務

財務制限条項を遵守すること。なお、主な財務制限条項の内容は以下のとおりです。

(a) 資本合計維持

2021年12月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結財政状態計算書に記載される資本合計の金額を、2020年12月期末日における連結財政状態計算書に記載される資本合計の金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結財政状態計算書に記載される資本合計の金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

(b) 利益維持

2021年12月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を2回連続して損失としないこと。

(2) 2021年12月27日付金銭消費貸借契約

当社は、財務基盤の安定性向上のために機動的かつ安定的な資金調達手段を確保することを目的として、複数の金融機関各社と金銭消費貸借契約を締結しました。

契約の相手先

株式会社池田泉州銀行、株式会社滋賀銀行

借入金総額

株式会社池田泉州銀行 200,000千円(当第2四半期連結会計期間末残高:180,002千円)

株式会社滋賀銀行 100,000千円(当第2四半期連結会計期間末残高:83,338千円)

借入実行日

株式会社池田泉州銀行 2021年12月27日

株式会社滋賀銀行 2021年12月27日

返済期限

株式会社池田泉州銀行 2026年12月25日

株式会社滋賀銀行 2024年12月25日

金利

株式会社池田泉州銀行 TIBOR + 0.50%

株式会社滋賀銀行 TIBOR + 0.45%

8. 配当金

(1) 配当金支払額

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)					
決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年2月25日 取締役会	普通株式	100,252	5.0	2020年12月31日	2021年3月11日

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しています。基準日が2021年12月31日以前の「1株当たり配当額」については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)					
決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年2月24日 取締役会	普通株式	222,285	10.0	2021年12月31日	2022年3月4日

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しています。基準日が2021年12月31日以前の「1株当たり配当額」については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

9. 売上収益

顧客との契約による収益の分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりです。

当社グループは契約形態別に収益を分解開示しています。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

(単位：千円)

	マーケティング事業	オンサイト事業	合計
業務委託売上	13,804,812	-	13,804,812
代理店売上	192,939	-	192,939
人材派遣売上	-	1,028,461	1,028,461
合計	13,997,751	1,028,461	15,026,212

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	マーケティング事業	オンサイト事業	合計
業務委託売上	16,754,687	-	16,754,687
代理店売上	92,054	-	92,054
人材派遣売上	-	1,525,843	1,525,843
合計	16,846,742	1,525,843	18,372,584

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

売上収益は、サービスの提供等から受領する対価の公正価値から、値引き及び割戻しを控除した金額で測定しています。主な売上収益区分毎の認識基準は、以下のとおりです。

業務委託売上及び人材派遣売上については、業務委託契約に基づき、主として顧客企業から販売契約の取次又は販売契約を獲得するために、ダイレクトマーケティングの手法を用いて、販売支援を行う義務を負っています。当該履行義務は、顧客のサービス提供が完了した時点でそれぞれの契約体系に従って、役務の提供が完了した時点で収益を認識しています。

ダイレクトマーケティングでは自社で運営するコンタクトセンターにおける当社グループのコミュニケーター（クライアント企業のエンドユーザーとダイレクトマーケティングチャンネルを通じた直接の対話を行う当社の人材）による電話コンタクト、直接訪問、Webコンタクト等のチャンネルを通じて、顧客企業に代わってエンドユーザーに対し商品・サービスのセールス、訪問のためのアポイントの獲得等を行っています。ダイレクトマーケティングでは、役務提供が完了する時点は契約体系によって異なりますが、主に、販売契約の取次完了報告時点、販売契約獲得時点、契約獲得後実際にエンドユーザーが顧客企業のサービスを使用開始する時点になります。

業務委託売上及び人材派遣売上では、ダイレクトマーケティング以外に、コンサルティングや、ビジネス・プロセス・アウトソーシングサービスも展開しています。コンサルティングでは、ダイレクトマーケティングを通じて蓄積した情報資産を活用し、顧客企業の課題や目的に合わせた、営業・マーケティング戦略について戦略及び計画の策定からシステムの構築、実際の運用に至るまでのサービスの提供を行っています。コンタクトセンターの運用や商品開発に関する助言や、営業部門の人員に対する研修、市場調査など多岐にわたるコンサルティングを実施しています。これらのサービスは役務提供完了時点において収益を認識しています。ビジネス・プロセス・アウトソーシングサービスは、顧客企業の営業・マーケティング活動に関連する付随業務の受託により、自社で抱えているコストや工数がかかる業務の一括代行等、煩雑な作業の省力化・簡素化をサポートする業務を行っています。具体例としてエンドユーザーと顧客企業間での契約締結事務の代行や、ダイレクトメール等のプロモーションメディアにかかる業務代行等を実施しています。これらのサービスは役務提供完了時点で収益を認識しています。

業務委託売上及び人材派遣売上上で受領する対価については、履行義務の充足時点から概ね2カ月以内に支払いを受けています。

代理店売上については、代理店契約に基づき、顧客企業の販売契約の取次又は販売契約を獲得するために、ダイレクトマーケティングの手法を用いて、契約で定められた期間に渡り、販売支援を行う義務を負っています。当該履行義務は、顧客のサービス提供が完了した時点でそれぞれの契約体系に従って、役務の提供が完了した時点で収益を認識しています。対価については、履行義務の充足時点から概ね2カ月以内に支払いを受けています。

10. 1 株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

(第2四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	1,913,800	2,513,336
親会社の普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の計算に用いられた四半期利益(千円)	1,913,800	2,513,336
基本的加重平均普通株式数(株)	40,398,521	44,549,450
ストックオプションによる増加(株)	7,397,392	3,510,870
希薄化後普通株式の期中平均株式数(株)	47,795,913	48,060,320
基本的1株当たり四半期利益(円)	47.37	56.42
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	40.04	52.30

(第2四半期連結会計期間)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	987,464	780,214
親会社の普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の計算に用いられた四半期利益(千円)	987,464	780,214
基本的加重平均普通株式数(株)	40,398,521	44,549,450
ストックオプションによる増加(株)	7,397,392	3,510,870
希薄化後普通株式の期中平均株式数(株)	47,795,913	48,060,320
基本的1株当たり四半期利益(円)	24.44	17.51
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	20.66	16.23

(注) 当社は、2021年11月12日開催の取締役会の決議により、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しています。基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

11. 株式報酬

(1) ストックオプション制度

当社グループは、ストックオプション制度を採用しており、当社グループの取締役及び従業員にストックオプションを付与しています。この制度は、当社グループの取締役が業績向上への貢献意欲や、株主重視の経営意識を高めるためのインセンティブを与えること、従業員については、当社グループの業績及び企業価値向上に対する意欲や士気を高めるとともに、優秀な人材を確保することを目的としたものです。

本制度に関して、要約四半期連結損益計算書の営業費用に含まれている持分決済型の株式報酬取引に関する費用は、前第2四半期連結累計期間においては、株式報酬費用を13,422千円計上しています。当第2四半期連結累計期間においては、株式報酬費用を9,260千円計上しています。

(2) 譲渡制限付株式報酬制度

当社グループは2021年度より、当社の取締役（社外取締役を除く。）が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、当社の取締役（社外取締役を除く。）を対象とした譲渡制限付株式報酬制度を導入していますが、当社が指名委員会等設置会社に移行したことに伴い、2022年3月25日開催の当社報酬委員会において同様の制度を改めて導入することとしました。

本制度では、付与の対象となる当社株式に契約上の譲渡制限（譲渡制限期間は、譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役その他当社の取締役会が定める地位から退任又は退職するまでの期間）を付し、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日の前日までに当社の取締役その他当社の取締役会が定める地位から退任又は退職した場合には、当社取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、付与した株式を無償で取得することとしています。

本制度に関して、要約四半期連結損益計算書の営業費用に含まれている持分決済型の株式報酬取引に関する費用は、前第2四半期連結累計期間においては、株式報酬費用を14,660千円計上しています。当第2四半期連結累計期間においては、株式報酬費用を43,802千円計上しています。

譲渡制限付株式報酬制度の概要は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
付与日	2021年5月19日	2022年4月28日
期首残高(株)	-	44,000
付与した株式の数(株)	44,000	49,800
期末残高(株)	44,000	93,800
付与日の公正価値(円)(注)1	1,520	1,599

(注)1. 付与日の公正価値は、付与日の株価を使用しています。

2. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しています。株式分割前に付与された譲渡制限付株式については、付与した株式の数及び付与日の公正価値は株式分割後の数値に換算して記載しています。

12. 公正価値

(1) 公正価値の見積りの前提及び方法

要約四半期連結財政状態計算書に計上されている当社グループが保有する金融資産及び金融負債の公正価値の見積りに係る前提及び方法は、以下のとおりです。

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

満期又は決済までの期間が短いため、要約四半期連結財政状態計算書計上額は公正価値と近似していません。

その他の金融資産

償還時期を見積り、安全性の高い長期債券の金利を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を公正価値としています。また、非上場株式及び投資事業組合出資については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法及び純資産価値に基づく評価技法等により算定していません。

借入金

帳簿価額と公正価値がほぼ同額であるとみなされる変動金利付債務を除く1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、同様の契約条項での市場金利を使用した将来のキャッシュ・フローの現在価値を公正価値としています。

(2) 金融商品の公正価値

金融資産及び金融負債の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。

なお、金融商品の帳簿価額が公正価値の合理的な近似値である場合、それらの項目に関する情報は以下の表には含まれていません。

	(単位：千円)			
	前連結会計年度 (2021年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融資産				
その他の金融資産				
敷金保証金	852,287	853,611	888,962	873,423
公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産				
投資有価証券	170,170	170,170	216,170	216,170
資産合計	1,022,457	1,023,781	1,105,133	1,089,594
償却原価で測定する金融負債				
借入金	5,741,261	5,771,979	5,360,360	5,375,288
負債合計	5,741,261	5,771,979	5,360,360	5,375,288

(3) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しています。当該分類において、公正価値ヒエラルキーは以下のように定義しています。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察可能でないインプット

公正価値に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しています。また、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものとして認識しています。

償却原価で測定する金融資産及び金融負債

重要なインプットが直接又は間接的に観察可能である償却原価で測定する金融資産及び負債は、レベル2に分類しています。

償却原価で測定する金融商品に関するヒエラルキー別分類は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度(2021年12月31日)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金融資産				
その他の金融資産				
敷金保証金	-	853,611	-	853,611
金融負債				
借入金	-	5,771,979	-	5,771,979

前連結会計年度においてレベル1、2及び3の間の重要な振替はありません。

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間(2022年6月30日)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金融資産				
その他の金融資産				
敷金保証金	-	873,423	-	873,423
金融負債				
借入金	-	5,375,288	-	5,375,288

当第2四半期連結会計期間においてレベル1、2及び3の間の振替はありません。

評価技法とインプット

レベル2の公正価値測定に用いられる評価技法は主に割引キャッシュ・フロー法であり、重要なインプットは主に割引率です。

公正価値で測定する金融商品に関するヒエラルキー別分類は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度(2021年12月31日)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金融資産				
その他の金融資産				
投資有価証券	-	-	170,170	170,170

前連結会計年度においてレベル1、2及び3の間の重要な振替はありません。

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間(2022年6月30日)			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
金融資産				
その他の金融資産				
投資有価証券	-	-	216,170	216,170

当第2四半期連結会計期間においてレベル1、2及び3の間の重要な振替はありません。

評価プロセス

レベル3に分類された金融商品については、経営管理部門責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しています。評価結果は経営管理部門責任者によりレビューされ、承認されています。

評価技法とインプット

レベル3に分類した非上場株式及び投資事業組合出資は、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法及び純資産価値に基づく評価技法等により、公正価値を測定しています。この評価技法において、EBITDA倍率等の観察可能でないインプットを用いているため、レベル3に分類しています。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の期首から期末までの変動は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
期首残高	-	170,170
利得及び損失合計	-	-
純損益	-	-
その他の包括利益(注)	-	50,000
購入	170,170	96,000
売却	-	-
レベル3からの振替	-	-
その他	-	-
期末残高	170,170	216,170

(注) 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれていません。

13. 関連当事者

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
該当事項はありません。

14. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月12日

株式会社ダイレクトマーケティングミックス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 昌彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷間 薫

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイレクトマーケティングミックスの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ダイレクトマーケティングミックス及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。